別添3

提案書作成上の注意

1. 助成フェーズ応募の場合は、提案様式が異なります。
2. 提案書は、次頁以下の記載例、イタリック体で記入されている部分に従って記入してください。イタリック体の注意書きは削除して記載してください。
3. ファイルは、Ａ４サイズで印刷可能なサイズとしてください。
4. 提案書の下中央にページを入れてください。

（提案書記載例）

*■複数事業者による共同提案を行う場合、[表紙]を提案者毎に作成してください。*

*共通の研究開発テーマ名を記載してください*

 [表　紙]

「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発／産業用物質生産システム実証」に対する提案書

研究開発テーマ名「＊＊＊＊＊による＊＊＊化合物生産システム実証」

 ２０○○年○○月○○日

上記の件について貴機構の委託事業を受託したく、下記の代表者名で提案させて頂きます。

*■法人番号は、国税庁の法人番号公表サイト( https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/ )などを用い記載してください。（13桁）*

会社名　　○○○○○株式会社（*法人番号*）

代表者名　（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○

所在地　　○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○－○○○○）

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　　　　　※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（１０桁） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

提案書［要約版］

|  |  |
| --- | --- |
| 1.提案名 | 「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発／産業用物質生産システム実証」研究開発テーマ名：＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊ |
| 2.研究開発の概要 | *提案するバイオ由来製品の実用化に向けて、解決すべき課題、解決手段、研究開発内容の要約を記載してください。図表を用いて構いません。併せて下記項目についても記載ください。「分野」は、汎用化学品（中間体）、高機能化学品（中間体）、食品・食品添加物素材、香料、化粧品素材、医薬品、その他　から選択をしてください。表の競合技術、提案者現状、本提案内容は、比較が出来るよう同一単位で記載してください。）* |
| 3.研究開発の目標と設定理由 | 委託フェーズ達成目標(2022年度)設定理由 | *最終目標達成に向けて毎年度達成する目標値を設定してください（提案する期間にあわせて行を削除）* |
| 委託フェーズ達成目標(2023年度)設定理由 |  |
| 助成フェーズ達成目標(2024年度)設定理由 |  |
| 助成フェーズ達成目標(2025年度)設定理由 |  |
| 助成フェーズ達成目標(2026年度)設定理由 | *最終的に達成するコストや生産性など定量的な指標を設定してください* |
| 4.実施体制 | [委託フェーズ]委託先：○○○○株式会社、国立研究開発法人○○○研究所*提案期間に合わせて年度展開を作成してください*[助成フェーズ]委託先：○○○○株式会社共同研究先：国立研究開発法人○○○研究所 |
| 5.研究開発予算の年度展開上段：提案総額(下段：助成率適用後NEDO負担額)【単位：百万円】 | 2022[委託] | 2023[委託] | 2024[助成] | 2025[助成] | 2026[助成] | 合計 |
| *18**(18)* | *20**(20)* | *60**(40)* | *60**(40)* | *60**(40)* | *218**(158)* |
| 6. 実用化・事業化計画 | *・社会実装に向けた具体的な計画・体制・段取り**・競合する技術・製品・企業に打ち勝つ方法**・事業化に必要な各種規制等への対応**・経済効果：獲得する市場規模額など**・地球環境課題への貢献：CO2やGHG削減効果試算結果* |

（注）要約版は原則2枚以内程度にまとめてください。

 [本文]

「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発／産業用物質生産システム実証」

研究開発テーマ名「＊＊＊＊＊による＊＊＊化合物生産システム実証」

２０○○年○月○日

*■複数事業者で提案する場合は併記してください。*

法人名：○○○株式会社

□□□株式会社

1.背景・目的・研究開発の内容・達成目標

1-1.背景・目的

*提案するバイオ由来製品の実用化に向けて、解決すべき課題を明確化してください。*

*なぜ今解決しなければならないのか当該課題がこれまで解決できなかった理由も含めて、マクロ（産業）の視点、ミクロ（ビジネス）の視点で論理的に記載してください。マーケットの現状及び将来の規模、競争環境等についても具体的かつ簡潔に説明してください。*

*提案内容にかかる先行技術・知財状況を分析した上で提案内容の実施による実現可能性を説明してください*

1-2. 研究開発の内容・達成目標

*1-1に記載した解決すべき課題の解決手段を説明し、必要となる研究開発を提案してください。*

*実施する研究項目が複数ある場合、各研究項目の位置づけ・必要性がわかるように関係性を説明してください。*

*解決すべき技術的問題とそれを解決する手法について、従来から一般的に行われている方法と比較するなどして、わかりやすく説明してください。市場創出効果はあるか（知財・標準化等の戦略によるもの含む）、獲得可能な市場規模、提案された技術の新規性（新規な開発又は事業への取組）、社会的目標達成への有効性（社会目標達成評価）、既存技術、競合技術の対する優位性についても記載してください。*

*提案者が、そのプロジェクトの技術分野において、技術的な優位性を有することを具体的な根拠をもって提案書に明記してください。*

*再委託先又は共同実施先の実施内容があれば、それぞれの役割分担を明確に説明してください。なお、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。*

*また、当該委託業務の全部又は一部について、技術研究組合等が代表して応募する場合、参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担を明確に記載してください。*

*例えば、役割分担を記載する場合には、下記事例のように、研究内容の後に分担企業等を付記していただくのも一つの方法です。*

研究開発全体の達成目標

＊＊＊＊＊による＊＊＊化合物生産において、従来の石化法によるCO2排出を＊割削減し、コスト面・性能面で実用レベルの見通しを得るためには、20XX年度までに＊＊＊宿主による生産性＊＊倍向上（現状、＊mg/L）、＊＊プロセスへの新規＊＊技術適用、の実現が必要となる。

　＊＊＊宿主による生産性を実現するためベース株となるスマートセルを開発するため、研究項目①及び②を委託フェーズで実施する。また、取得した産業用スマートセルを用いてスケールアップするため助成フェーズで研究項目③を実施する。このとき、従来＊＊法を用いている＊＊プロセスを新規＊＊技術適用し抜本的なプロセス改良に取り組む。

研究項目[委託フェーズ]

　①「○○○○○生産株の開発」　（○○株式会社、再委託先　○○大学）

1. 「×××××の生産性評価」　（□□株式会社）

研究項目[助成フェーズ]

1. 「×××××の生産プロセス検討・改良」　（□□株式会社）

研究項目[委託フェーズ]

研究項目①「○○○○○生産株の開発」　（○○株式会社、再委託先　○○大学）

　2022年度目標

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

*性能、定量的な検討件数等を具体的に記入してください。研究開発テーマが設定されているプロジェクトの場合は、テーマごとに記載してください。（「△△△△が可能なこと。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」、その他、可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載）*

　2022年度実施内容

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊（○○株式会社）。＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊（再委託先　○○大学）

　2023年度目標

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

　2023年度実施内容

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊（○○株式会社）。＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊（再委託先　○○大学）

研究項目②「×××××の生産性評価」　（□□株式会社）

　2022年度目標

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

　2022年度実施内容

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊（○○株式会社）。

　2023年度目標

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

　2023年度実施内容

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊（○○株式会社）。

研究項目[助成フェーズ]

研究項目③「×××××の生産プロセス検討・改良」　（□□株式会社）

　2024年度目標

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

　2024年度実施内容

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊（○○株式会社）。

　2025年度目標

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

　2025年度実施内容

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊（○○株式会社）。

　2026年度目標

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

　2026年度実施内容

　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊（○○株式会社）。

1-3. 研究開発成果の事業化計画

*本公募では、助成フェーズ移行を前提としていることから、研究開発成果の事業化計画を示してください。研究開発成果が産業へ及ぼす波及効果、研究開発成果を実用化・事業化する計画＊、実用化・事業化時期、提案者の実用化・事業化能力及び戦略等につき、概要を記載してください。*

*詳細は「研究開発成果の事業化計画書」（別添4）に記載してください。（研究開発終了後には、ＮＥＤＯが実施する追跡調査・評価に御協力いただきます。）*

*＊ここでいう「実用化・事業化」とは、当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用（顧客への提供等）が開始されること、又は当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動（売り上げ等）に貢献することを意味し、業務委託契約約款第27条及び共同研究契約約款第29条の「事業化計画」も含むものとします。*

1. *公募の際の提案書に、その時点での事業化計画を記載していただきます。*
2. *本提案が採択された際に、提案時に記載した内容から変更があった場合には、ＮＥＤＯの本プロジェクト担当部に変更内容を提出していただきます。*
3. *どのような変更を行う場合にＮＥＤＯに説明する必要があるか、別途ＮＥＤＯと協議していただく場合があります。*

*なお、複数の事業者による共同提案の場合には、事業者ごとにそれぞれ記載願います。また、共同で提案する他の事業者〈取りまとめ企業等〉に記載内容を公開したくない場合には、事業者ごとにファイルにパスワードをつけるなどして、提案書と併せて提出願います。この際、ファイルパスワードについては、NEDO担当者による提案書受理メールの受領後、当該メール送付者にパスワードの送付をお願いいたします。*

*また、共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどの様な計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載し提出しても構いません。また、この場合には、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想を記載してください。大学等の研究機関は、当該プロジェクトの研究開発成果を実用化・事業化へと繋げるために企業との連携方針や成果移管に関する具体的な戦略を記載してください。*

1-4. 我が国の経済再生への貢献

*本プロジェクトの実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生にいかに貢献するかについて、バックデータ＊も含め、具体的に説明してください。*

*＊：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）*

1-5. 地球環境課題解決への貢献

*本プロジェクトの基本計画に定めるアウトカム目標を踏まえ、提案内容の実施により、どのようにCO2やGHG削減効果が期待されるのか、バックデータ＊も含め、試算結果等を具体的に説明してください。また、カーボンリサイクル／カーボンニュートラル等と考えられるものづくりへの貢献についても説明してください。*

*＊：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）*

2. 実施体制

*本研究開発を受託した時の実施体制について、次のような図にまとめてください。共同提案の場合、他の共同提案先を含めて役割が分かるよう記入ください。*

2-1. 研究開発責任者

　　研究開発責任者：　所属・役職 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

2-2. 管理者（共同提案の場合、機関毎に記載）

　　業務管理者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

　　経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*

事務務担当窓口　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*

2-3. 実施体制図

（例　示）

「＊＊＊＊事業」実施体制

研究開発責任者

・所属

・役職名

・氏名

ＮＥＤＯ

指示・協議

委託

○○株式会社（中小企業）

・研究実施場所：

○○センター（●県●市）

・研究項目：

○○技術実証

○○研究所

・研究実施場所：

○○センター（●県●市）

・研究項目：○○評価技術

○○技術研究組合

・研究実施場所：

○○センター（●県●市）

・研究項目：

○○技術の開発、企業６社（企業名記入）

Ａ大学

・研究実施場所：

○研究室（●県●市）

・研究項目：

○○評価技術

再委託

○○大学（●県●市）

△△技術

○○大学（●県●市）

＊＊技術

（注）機関ごとに、研究実施場所、実施項目を記載すること。

*提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。*

会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。

　【体制一覧】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数（人） | 資本金（億円） | 課税所得年平均額15億円以下※１***従業員数、資本金は応募時点を******基準としてください。*** | 大･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注１）、かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種※１ | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※２ | ※３ |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの

２．特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注２）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注１）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業

・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。

（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

　　　　　　株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

2-4. 研究実施場所

*提案された研究開発を実施する場所とその選定した理由を記載してください。バイオコミュニティの活用がある場合、該当バイオコミュニティ地域、を記載して下さい。*

（記載例）

集中研究所：○○○○○研究所

選定理由　：□□□□□

分担研究所：△△△△△株式会社 （●●バイオコミュニティ）　　　*●●は地域*

　　　　　　　△△△△△株式会社

選定理由　：□□□□□

（一部本邦外で実施する場合、その理由を記述してください。）

3. 当該技術又は関連技術の研究開発実績

3-1. 当該提案に有用な研究開発実績

*研究開発テーマに沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ、提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる全ての研究機関（共同実施先及び再委託先を含む。）を対象に説明してください。*

*国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、および本研究開発に携わる必要性を明記してください。*

1. 関連する取得特許、ノウハウ等

***代表的な特許等のコピーを添付してください。特許は「審査請求中」、「特許取得済み」等の状況も記載してください。***

(2)国内・国外他社における関連特許の取得状況

***競合他社に対する優位性について記載してください。特に自社の保有する技術蓄積をどのように活用するのか、具体的に説明してください。***

(3) 関連研究開発の実績及びその位置づけ（競合研究に対する優位性など）

　　　*提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる全ての研究機関（共同実施先及び再委託先を含む。）を対象に説明してください。*

*国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、および本研究開発に携わる必要性を明記してください。*

3-2. 当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

　*本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備状況とその用途を記載してください*。

（応募者が保有する設備）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設　備　名　称 | 内　　　　容（使用する研究項目番号、使用目的・仕様等を記入してください） | 機器保有機関 |
|  |  |  |
|  |  |  |

*本事業の研究開発事業費で新たに購入する機械装置がある場合は装置名称等具体的に記載してください。*

（新たに購入する設備）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設　備　名　称 | 内　　　　容（使用する研究項目番号、使用目的・仕様等を記入してください） | 購入装置費計上機関 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

4. 研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

4-1. 研究開発予算と研究員の年度展開

*何の研究開発項目をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるか以下のような一覧表にまとめてください。*

*共同提案の場合、各社ごとに提案された研究開発分担項目及び必要経費を分けて記入してください。*

*なお、参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。*

受託者

（例　示）

単位：百万円

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目 | N1年度 | N2年度 | N3年度 | N4年度 | N5年度 | 計 |
| 1. ○○○○の研究開発1-1. ○○○○の調査1-2. ○○○○の開発2. △△△△の研究開発2-1. ××××の研究2-2. ××××の研究 | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） |  | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） |
| ＊＊＊（＊）合　　計 | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） |  | ＊＊＊（＊） |  |

（注）

１．消費税・間接経費込みの金額を記入してください。研究開発項目ごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも研究開発項目ごとに含めて計上してください。助成フェーズの事業は消費税・間接経費は計上できません。

２．公募要領の事業期間・事業規模に沿ってプロジェクトを遂行するために必要な研究開発費を計上してください。

なお、予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動することがあり、総事業費規模についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

4-2. 予算の概算

　研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、業務委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)）に定める経費項目に従って、記載してください。

(1) 総括表

　研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | N1年度 | N2年度 | N3年度 | N4年度 | N5年度 | 計 |
| 1. ●●株式会社 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 株式会社□□ | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち再委託 | 国立大学法人□□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち共同実施 | 学校法人▽▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 2. 国立大学法人　★★大学 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | － | － | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 学校法人△△大学 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | － | － | (\*\*,\*\*\*) |
| 研究開発項目①合計（1.＋ 2.） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 1. ●●●株式会社 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |  | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 株式会社□□□ | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち再委託 | 国立大学法人□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち共同実施 | 学校法人▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 2. 国立大学法人　★★★大学 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 研究開発項目②合計（1.＋ 2.） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 合計　研究開発項目①＋研究開発項目② | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税(10％) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | 0 | 0 | 0 | \*\*,\*\*\* |
| 　うちＮＥＤＯ負担総額 | \*\*,\*\*\*  | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　うちＮＥＤＯ負担消費税等額 | \*\*,\*\*\*  | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |

(注)

1. 再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を()書きで記載してください。

2. 助成フェーズについて、消費税および地方消費税は、原則として助成対象費用とはしていませんので、経費は「消費税抜額」にて記載してください。また助成フェーズ部分の「うち消費税及び地方消費税(10％)」は0円と記載してください。て

 (2) 委託先／研究分担先／分室総括表

ア．企業等の場合

　研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、業務委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)　参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。

　研究開発テーマ：○○○○○

　●●株式会社

　単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目  | N1年度 | N2年度 | N3年度 | N4年度 | N5年度 | 計（積算内訳） |
| Ⅰ．機械装置等費 |  \*\*,\*\*\* |  \*\*,\*\*\* |  \*\*,\*\*\* |  \*\*,\*\*\* |  \*\*,\*\*\* |  \*\*\*,\*\*\* |
| 1. 土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 保守費・改造修理費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 研究員費 | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　2. 補助員費 | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*\*.\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 2. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 外注費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. 諸経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 小計（I＋II＋III） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注１） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅴ．再委託費・共同実施費（注２） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 合計（I＋II＋III＋IV＋Ｖ）（注３） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税(10％)(注４） |  \*,\*\*\*,\*\*\* |  \*,\*\*\*,\*\*\* |  \*,\*\*\*,\*\*\* |  \*,\*\*\*,\*\*\* |  \*,\*\*\*,\*\*\* |  \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
|  　総　　　　　計 |  \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |  \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |  \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |  \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |  \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |  \*,\*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |

（注）1. 間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。
なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。

2. 大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ．再委託費・共同実施費」に計上してください 。消費税は除いた額を記入してください。

3.Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。

4. 応募者が消費税の免税事業者等※の場合は、「エ．消費税の免税事業者等の場合」に記載してください。

※消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件で判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。

5. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

イ．国立研究開発法人等\*1の場合

\*1：国立研究開発法人及び独立行政法人

国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の積算基準に従って総括表を作成してください。

「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等）」：（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。

研究開発テーマ：○○○○○

国立研究開発法人●●●●

(単位　円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | N1年度 | N2年度 | N3年度 | N4年度 | N5年度 | 計（積算内訳） |
| I．直接経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 備品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
|  3. 人件費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. 光熱水費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 5. 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 6. その他 |  |  |  |  |  |  |
| II．間接経費(注１) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| III.再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 合計（I．＋II．＋III．） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税(10%) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計 | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |

(注)

1. 独立行政法人の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して10%で算定してください。なお、委託業務に直接従事する研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う場合には、前記の間接経費率に10%加算することができます。

2. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

3. 特別約款により異なる委託費積算基準を適用する場合は、該当の項目に書き換えてください。

4. リサーチアシスタント等の身分を持つものを研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

ウ．大学等\*2の場合

 \*2：国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、

大学等の場合は、大学用の積算基準に従って総括表を作成してください。

「業務委託費積算基準（大学等）」：（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。

研究開発テーマ：○○○○○

●●大学

(単位　円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | N1年度 | N2年度 | N3年度 | N4年度 | N5年度 | 計（積算内訳） |
| I．直接経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 物品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 人件費・謝金 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
|  3. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. その他 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| II．間接経費(注１) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| III.再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計（I．＋II．＋III．）（注２） | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税(10%) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |

(注)

1. 大学の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して15%で算定してください。なお、委託業務に直接従事する研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う場合には、前記の間接経費率に15%加算することができます。

2. 大学の場合はＩ．～総計まで内税額を記載してください。

3. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアル（大学用）を参照してください。

4. リサーチアシスタント等を研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

エ．消費税の免税事業者等（注１）の場合

　消費税の免税事業者等の場合は、その項目の内容に応じて課税される額（注２）を記載してください。

　研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。

　研究開発テーマ：○○○○○

　●●株式会社

（単位　円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目  | N1年度 | N2年度 | N3年度 | N4年度 | N5年度 | 計（積算内訳） |
| Ⅰ．機械装置等費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 1. 土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 保守費・改造修理費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 研究員費 | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　2. 補助員費 | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*\*.\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 2. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 外注費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. 諸経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 小計（I＋II＋III） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注３） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計（I＋II＋III＋IV） | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |

（注）

1. 消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件で判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。よって、非（不）課税取引に係る消費税相当額については、課税計上出来ません。

2. 労務費，海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上してください。

3. 間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。

なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。

4.「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

(3) 再委託先／共同実施先総括表

再委託・共同実施先の種別（企業等・独立行政法人・大学等・免税事業者等）に応じて、ア～エの各様式を準用し、作成してください。その際、「再委託費・共同実施費」「うちＮＥＤＯ負担額」「うちＮＥＤＯ負担消費税等額」の欄は不要です。

5. 類似の研究開発

5-1. 現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

*現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、制度名（配分機関名）、研究開発テーマ名、事業者名及び内容を説明してください。（再委託先等も含みます）*

*提案する研究に関係する場合、成果の状況・技術レベルなどがわかるように説明してください。*

5-2. 現に実施している自己資金による類似の研究開発

　*本研究開発を受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。（再委託先等も含みます）*

連名提案の場合は、

『「○○株式会社○○　○○（代表者氏名）」、「□□株式会社○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』

として、連名提案者全ての代表者（再委託先等は含まない）からの合意を得てください。

6. 契約に関する合意

　「○○株式会社○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」は、本研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」の契約に際して、ＮＥＤＯより提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

２０○○年○○月○○日

別添4

**研究開発成果の事業化計画書
*（共同提案の場合、事業者ごとに記述してください。）***

（国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等の形を通じて、我が国の経済活性化の実現に努めるものとして、想定の範囲で記述してください。）

 株式会社○○○○○○

1. 実用化・事業化を行う製品・サービス等の概要

1. 内容

***製品・サービス等の内容や、研究開発の成果が、当該製品・サービスへどのように反映されるか記載してください。***

1. 製作・実施等の制約

***製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。***

1. 用途（販売予定先）

***当該製品・サービスの想定される販売ルート（国、地域含む）、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。また、自らが実用化・事業化するのではない場合には、どの様な形で製品・サービスが実用化されることを想定しているのかについて記載願います。***

2. 実用化・事業化への取組

1. 実用化・事業化に向けた計画等
***プロジェクト期間終了後5年間までの実用化・事業化を目指し実施する開発計画（開発拠点含む）、投資計画（製造拠点含む）、実用化・事業化能力等を記載願います。共用バイオファウンドリ拠点活用のご希望がある場合は、その旨の記載をお願いします。******バイオコミュニティの活用がある場合、該当バイオコミュニティ地域、活用内容（研究開発実施場所、事業化実施場所など）を記載して下さい。***
2. ***また、当該委託・共同研究で行われる技術開発の内容以外で平行して行われるべき知財・標準化等の戦略や、その他実用化・事業化のために必要な技術開発内容や、製品設計内容がある場合はそれらを具体的に記載し、どの様に達成するかについても併せて記載願います。***
3. 実用化・事業化を考えるに至った経緯（動機）

***実用化・事業化開発を目指した背景等について具体的に記載願います。
〈事業者における研究計画、事業計画等に基づき、どの様な背景で研究開発に取り組み、実用化・事業化を目指すに至ったのか記載願います。〉***

1. 事業として成功すると考える理由

事業の新規性、独創性、他との競争力、実用化・事業化までに想定される課題とその解決方法など具体的に記載してください。

1. 実用化・事業化計画に対する申請者内におけるコミットメントの状況
実用化・事業化計画について申請者内の販売部門など関連する事業部の責任者等との現時点でのコミットメント状況について記載願います。
2. 実用化・事業化のスケジュール

（１）「実用化・事業化に向けた計画等」で記述した内容を踏まえ、プロジェクト期間終了後５年間の想定される実用化・事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な実用化・事業化の段階に区分し、実用化・事業化の各段階が明瞭となるよう線表、矢印、記号等を用いて記述してください。
なお、プロジェクト実施期間中から実用化・事業化を開始する計画がある場合には、その年度から計画を記述してください。

実用化・事業化の各段階において、実用化・事業化の中断や延期など、実用化・事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。

また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。

生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。

***(記入例)***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***年度*** |  ***Ｈ　　年度*** |  ***Ｈ　　年度*** |  ***Ｈ　　年度*** |  ***Ｈ　　年度*** |  ***Ｈ　　年度*** |
| ***製品設計******○○設計完了▲******▲Tuki*** ***設備投資******生産******販売******収益発生*** | ***▲○○億円******▲Tuki*** ***▲サンプル出荷開始******▲Tuki***  | ***▲○万台／月uki***  | ***▲生産開始******▲Tuki*** ***▲○万台／月uki*** ***第２生産ライン立ち上げ▲******▲Tuki*** 　 　***◇続行/*** ***▲○万台／月uki***  | ***▲○○億円******▲Tuki*** ***▲○万台／月uki*** ***中断を判断******▲○万台／月uki***  |  |

***予想される重大な障害：***

***製品設計段階 ：～～～～～～***

***設備投資段階 ：～～～～～～***

***生産段階 ：～～～～～～***

***販売段階 ：～～～～～～***

3. 市場の動向・競争力

1. 市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

***実用化を目指す製品・サービスに関する国内と海外の想定される市場規模（百万円）を示し、その根拠を記述してください。〈現状、プロジェクト期間終了時点及びプロジェクト期間終了5年後についてそれぞれ記載願います。〉***

***申請者のみの市場規模にこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。***

***また、市場における申請者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください***。

 ***市場規模(国内／海外)***  ***申請者シェア(国内／海外)***

***例：現状 ○○○百万円 ％***

***プロジェクト期間終了時点 ○○○百万円 ％***

***終了後1年目（Ｈ　年度） ○○○百万円 ％***

***終了後2年目（Ｈ　年度） ○○○百万円 ％***

***～～***

***終了後5年目（Ｈ　年度） ○○○百万円 ％***

***市場規模算出の根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～***

***シェア見通しの根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～***

別添5

－ 研究開発責任者候補及び業務管理者研究経歴書の記入について －

研究経歴書は、研究開発等実施体制の審査のために利用されます（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます）。

共同研究による全体提案の場合には、研究開発責任者について、研究開発責任者候補研究経歴書（様式1）に記入し,紙面で提出してください。

提案事業者をはじめ、再委託研究機関等本提案事業に関係する業務管理者の研究経歴を業務管理者研究経歴書（様式2）に記入し、紙面で提出してください。

〔なお、業務管理者とは、本提案における各提案者または再委託先等の研究開発の責任者を指します。〕

（注意）上記〔　〕内の文章を必要に応じ追記すること。

【記入にあたっての注意点】

①提案者の業務管理者

提案者毎に業務管理者を1名選任してください。

②研究開発経歴（現職含む）：

* 1. 「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したNEDOプロジェクト等も含めて記載してください。また、大学への派遣や他の企業／研究機関での勤務経験なども併せて記載してください。

③受賞歴、当該研究開発に関する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等（外国出願を含む）：

* 1. 当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。
	2. 研究成果を示すものとして、「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可）」、「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可）」、「特許（外国出願を含む）」等がありますが、これに限定しません。なお、共著者、共同発表者、又は共同発明者でも可です。

　　　※　「論文、研究発表、特許等」は、原則として少なくてもこれらのうち1つについて当該分野に関する研究成果を示す記述があることが必要となります。これらがない研究者においては、「その他」項目に当該プロジェクトを遂行する上で当人の知見が不可欠であることを示す事由を記載してください。技能者や分析担当者・技術動向調査担当者等において、「論文」「研究発表」「特許」等が無い場合については、当該人物が研究に不可欠である旨を有する技能や経験に関連付けて記述してください。

（様式1）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 経歴書作成日： |  |
| 研究開発責任者候補　研究経歴書 |
| 氏名 |  |
| フリガナ |  |
| 生年月日（西暦）、年齢、性別 |  |
| 所属研究機関のe-Rad研究機関コード（10桁）(所属研究機関の研究代表者は必須。) |  |
| e-Rad研究者番号（8桁）（所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可） |  |
| 所属 |  |
| 部署名 |  |
| 役職名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 学位取得年（西暦） |  |
| 研究開発経歴（西暦　※現職含む） |
| 　 | 年 | ～ | 年 | 研究開発内容 |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
| 受賞歴（西暦　※年月） |
| 　 | 年 | 月 |  | 主催者名 | 表彰制度名称 | 受賞名称 | 受賞件名 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下） |
| 論文　 | 発行年 | 月 |  | 主な著者１ | 著者２ | 著者３ | 表題 | 論文雑誌名 | 巻（Vol.） | 号 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 研究発表　 | 発表年 | 月 |  | 主催者名 | イベント名 | 発表者 | 発表タイトル | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 特許等　 | 出願年 | 月 | 日 | 出願番号 | 登録番号 | 発明等の名称 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| その他　 | 年 | 月 |  | タイトル | 自由記述 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 本研究開発プロジェクトにおける役割 |
|  |

* 研究開発等実施体制の審査のために利用されます。ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 経歴書作成日： | （様式2） |  |
| 業務管理者　研究経歴書 |  |
| 氏名 |  |  |
| フリガナ |  |  |
| 生年月日（西暦）、年齢、性別 |  |  |
| 所属研究機関のe-Rad研究機関コード（10桁）(所属研究機関の研究代表者は必須。) |  |  |
| e-Rad研究者番号（8桁）（所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可） |  |  |
| 所属 |  |  |
| 部署名 |  |  |
| 役職名 |  |  |
| 最終学歴 |  |  |
| 学位 |  |  |
| 学位取得年（西暦） |  |  |
| 研究開発経歴（西暦　※現職含む） |  |
| 　 | 年 | ～ | 年 | 研究開発内容 |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
| 受賞歴（西暦　※年月） |  |
| 　 | 年 | 月 |  | 主催者名 | 表彰制度名称 | 受賞名称 | 受賞件名 | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下） |  |
| 論文　 | 発行年 | 月 |  | 主な著者１ | 著者２ | 著者３ | 表題 | 論文雑誌名 | 巻（Vol.） | 号 | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 研究発表　 | 発表年 | 月 |  | 主催者名 | イベント名 | 発表者 | 発表タイトル | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 特許等　 | 出願年 | 月 | 日 | 出願番号 | 登録番号 | 発明等の名称 | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| その他　 | 年 | 月 |  | タイトル | 自由記述 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 本研究開発プロジェクトにおける役割 |  |
|  |  |

* 研究開発等実施体制の審査のために利用されます。がだし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

（様式3）

－ 若手研究者（40歳以下）及び女性研究者数の記入について －

「第5期科学技術基本計画」（平成２８年１月２２日閣議決定）において、若手研究者や女性研究者の育成・活躍促進が掲げられています。ＮＥＤＯにおいてもこれらの活動を促進するため、その一環として事業における当該研究者の参加予定数について、以下に記入の上、提出をお願いします。いただいた情報は研究開発責任者候補及び業務管理者研究経歴書と併せて、研究開発等実施体制の審査のために利用されます。

※提案者で登録予定の研究者を対象としてください。再委託予定先等は除きます。

※※年齢は研究開始年度の４月１日時点を基準としてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案法人名 | 40歳以下の研究者数（うち、女性研究者数） | 41歳以上の研究者数（うち、女性研究者数） |
| ○○株式会社 | ３（１） | １０（２） |
| ○○大学 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※必要に応じて、適宜行を追加してください。

－　ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について　－

別添6

2016年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況について記載ください。

対象：提案書の実施体制に記載される委託先（再委託等は除く）

※提出時点を基準としてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案法人名 | 常時雇用する労働者数 | 認定状況及び取得年月日（認定が無い場合は無しと記入） |
| ○○株式会社 | ○名 | えるぼし認定１段階（○年○月○日） |
| ○○株式会社 | ○名 | えるぼし認定行動計画（○年○月○日）、ユースエール認定 |
| ○○大学 | ○名 | プラチナくるみん認定（○年○月○日） |
|  |  |  |

※必要に応じて、適宜行を追加してください。

※証拠書類等の提出をお願いする可能性があります。

【加点対象認定】

（参考：女性活躍推進法特集ページ　<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>）

|  |
| --- |
| 認定等の区分 |
| 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業） | １段階目※１ |
| ２段階目※１ |
| ３段階目※１ |
| プラチナえるぼし※２ |
| 行動計画※３ |
| 次世代法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業） | くるみん（旧基準）※４ |
| くるみん（新基準）※５ |
| プラチナくるみん |
| 若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業） |

※１　女性活躍推進法第９条に基づく認定。なお、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。

　 ※２　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律 (令和元年法第24 号)による改正後の女性活躍推進法第12 条に基づく認定

※３　常時雇用する労働者の数が300 人以下の事業主に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。

※４　次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令による改正前の認定基準又は同附則第２条第３項の規定による経過措置に基づく認定

※５　次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令（平成29 年厚生労働省令第31 号）による改正後の認定基準に基づく認定